

令和 5 年 度

東 彼 杵 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

長 崎 県 東 彼 杵 町

令和5年度予算の概要

東彼杵町水道事業は、平成29年度から簡易水道を事業統合し、1つの上水道事業を管理運営しており、令和3年度末現在で給水人口7,593人、普及率98.8%となっています。

事業統合前に実施した施設統合事業や基幹管路更新により一部の老朽管更新は済んだものの更新時期を迎える水道施設は今後も増え続けます。現有資産の計画的な更新事業の実施により、貴重な水道用水が無駄にならないよう、有収率の向上に努める必要があります。

水需要の予測として、令和5年度の年間有収水量を750,425立方メートルと見込み、主な収入源である水道料金収入を165,091千円と予定しています。

経営部門においては、事業収益255,014千円に対して、事業費用240,867千円を予定していますので、14,147千円の利益が生じる見込みであります。

一方、資本部門において、収入243,470千円に対して、老朽施設更新工事、統合簡易水道事業等の建設改良費に232,619千円と企業債元金の償還に37,883千円、財政調整基金繰入3千円を予定しているため、資本的支出の合計は270,505千円となり、資本的収入支出差し引きでは、27,035千円が不足することになります。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

よって、令和5年度水道事業全体の総収入額498,484千円、総支出額511,372千円となり、総収入が総支出に対して、12,888千円下回ることとなります。

令和5年度も、安全でおいしい水の安定供給と、なお一層の事務、事業の効率化と経費削減に努めてまいります。

令和5年度 東彼杵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度東彼杵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3,262件
(2)	年間給水量	750,425m ³
(3)	一日平均給水量	2,056m ³
(4)	主な建設改良事業	老朽施設更新事業 統合簡易水道事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

第1款	水道事業収入	255,014千円
第1項	営業収入	166,138千円
第2項	営業外収入	88,875千円
第3項	特別利益	1千円
第1款	水道事業支出	240,867千円
第1項	営業費用	230,416千円
第2項	営業外費用	9,449千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額27,035千円は過年度分損益勘定留保資金27,035千円で補填するものとする。)

第1款	資本的収入	243,470千円
第1項	企業債	145,200千円
第2項	工事負担金	20,000千円
第3項	補助金	45,928千円
第4項	補助償還金	1千円
第5項	補出資	32,341千円

支出	
第1款 資本的支出	270,505千円
第1項 建設改良費	232,619千円
第2項 企業債償還基金	37,883千円
第3項 財政調整基金	3千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 145,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	40年以内(内据置5年以内)、ただし政府資金については、その融資条件により、銀行その他の金融機関の場合はそれぞれの債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利償借りが換えがでる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
37,851千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、73,087千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 5 年 3 月 7 日 提 出

東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和5年度東彼杵町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和5年度	東彼杵町水道事業会計予算実施計画		6頁
2. 令和5年度	東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書		10頁
3. 給与費明細書			12頁
4. 令和4年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書		18頁
5. 令和5年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書		19頁
6. 令和4年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表		20頁
7. 令和5年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表		22頁
8. 令和5年度	東彼杵町水道事業会計予算に関する注記		24頁

令和5年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			255,014	
	1. 営業収益		166,138	
		1. 給水収益	165,091	水道料金収入
		2. 受託工事収益	1	受託給水工事による収入
		3. その他の営業収益	1,046	検査手数料・給水工事事業者指定(更新)手数料・新設給水加入金
	2. 営業外収益		88,875	
		1. 受取利息	3	預金利息
		2. 負担金	20,747	一般会計繰入金・財政調整基金繰入金
		3. 長期前受金戻入額	64,607	長期前受金戻入
		4. 雑収益	2	雑入・弁償金
3. 特別利益		5. 消費税還付金	3,516	過払消費税等の還付金
			1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備考
1．水道事業費用			240, 867	
	1．営業費用		230, 416	
		1．原水及び浄水費	46, 525	原水の取水及び浄水に係る設備の維持管理に関する費用
		2．配水及び給水費	32, 040	配水設備・量水器などの設備の維持管理に関する費用
		3．受託工事費	2	受託給水工事に関する費用
		4．総係費	46, 296	料金収納などの事業運営やその他業務の費用
		5．減価償却費	105, 502	固定資産の減価償却費
	2．営業外費用	6．資産減耗費	51	固定資産の除却及びたな卸し資産の減耗費
			9, 449	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	9, 447	企業債の支払利息
		2．消費税	1	納付消費税
		3．雑支出	1	
			2	
1．その他特別損失		1		
3．特別損失	2．過年度損益修正損	1		
		1, 000		
4．予備費		1, 000		
	1．予備費			

資本的収入及び支出

款		項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				243, 470	
		1. 企業債		145, 200	
			1. 企業債	145, 200	建設改良費に充てる企業債
		2. 工事負担金		20, 000	
			1. 工事負担金	20, 000	建設改良費に充てる工事負担金
		3. 補助金		45, 928	
			1. 補助金	45, 928	国庫補助金・県補助金
		4. 補償金		1	
			1. 補償金	1	建設改良費に充てる補償金
		5. 出資金		32, 341	
			1. 出資金	32, 341	

(単位：千円)

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			270,505	
	1. 建設改良費		232,619	
		1. 建設改良費	13,003	建設改良に要する工事請負費等
		2. 老朽管更新事業	97,201	老朽施設更新に要する工事請負費等
		3. 水道管路緊急改善事業	0	基幹管路耐震化に要する工事請負費
		4. 固定資産購入費	2,239	据付量水器等の購入費用
		5. 統合簡易水道事業	120,176	川内地区代替水源施設事業
	2. 企業債償還金		37,883	
		1. 企業債償還金	37,883	企業債の元金償還金
	3. 財政調整基金繰入		3	
		1. 財政調整基金繰入	3	財政調整基金への繰入

令和 5 年度 東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	4,416,000
減価償却費	105,502,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,000
長期前受金戻入額	△ 64,607,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	9,445,764
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
受取手形の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額(△は増加)	0
前受金の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	54,892,764
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 9,445,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,450,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 230,380,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0

有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	45,928,000
負担金等による収入	20,001,000
国庫補助金の返還等による支出	0
出資による支出	0
基金の積立による支出	△ 3,000
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,454,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,882,750
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資金による収入	32,341,000
他会計からの出資金の支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,658,250

資金増加額(又は減少額)	20,654,250
資金期首残高	296,891,847
資金期末残高	317,546,097

給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手 当	計	
本 年 度	0	5	0	19,110	0	12,820	31,930	37,851
前 年 度	0	5	0	17,748	0	12,231	29,979	35,219
比 較	0	0	0	1,362	0	589	1,951	2,632

(単位:千円)

手当 の内訳	区 分	扶 手	養 当	通 手	勤 当	住 手	居 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費
の内訳	本 年 度		540		72		0	7,459	1,106	480	0	0	3,163
	前 年 度		558		158		288	6,787	938	480	180	0	2,842
	比 較		△ 18		△ 86		△ 288	672	168	0	△ 180	0	321

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	明	備考
給料	1,362	給与改定に伴う増減分	66		
		昇給に伴う増加分	385		平均昇給率 2.06% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 5人 10月 人 職員数 7月 人 1月 人
		その他の増減分	911		職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5人 前年度 5人
	589	制度改正に伴う増減分	178	178	
手当		その他の増減分	411		
		その他の増減 扶養手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 時間外手当 管理職手当 児童手当 特殊勤務手当 退職給付費	△ 18 △ 86 △ 288 494 168 0 △ 180 0 321		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分			事務,技術職給料表		技能労務職給料表	
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	(円)	(円)	(円)	(円)
令和5年4月1日現在	平均	平均	平均	318,500円	336,700円	-	-
	42.6					-	-
	平均	平均	平均	295,800円		-	-
令和4年4月1日現在	平均	平均	平均	320,533円		-	-
	39.2					-	-
	平均	平均	平均			-	-

(2) 初任給

区	分	事務,技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校	卒	154,600	-	154,600	-
大学	卒	185,200	-	185,200	-

(3) 級別職員数		(単位:人、%)			
区	分	事務・技術職		技能労務職	
		級	職員数(人)	構成比(%)	級
令和5年4月1日現在		1級	1	20.0	1級
		2級	1	20.0	2級
		3級	0	0.0	3級
		4級	1	20.0	4級
		5級	1	20.0	5級
		6級	1	20.0	6級
		7級	0	0.0	7級
		計	5	100.0	計
		事務・技術職		技能労務職	
		職員数	構成比		職員数
令和4年4月1日現在		1級	1	20.0	1級
		2級	1	20.0	2級
		3級	1	20.0	3級
		4級	1	20.0	4級
		5級	0	0.0	5級
		6級	1	20.0	6級
		7級	0	0.0	7級
		計	5	100.0	計
		事務・技術職		技能労務職	
		職員数	構成比		職員数

(級別の標準的な職務内容)		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
区	分	主事補 主事	主事	主査 係長	係長 参事補	課長補佐 参事	課長	—
事務・技術職								

(4) 昇給 (単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	5	5	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0	—
	2号給			—
	4号給			—
	6号給			—
前 年 度	8号給			—
	比 率 (B)/(A)	0	0	—
	職 員 数 (A)	5	5	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0	—
	2号給			—
前 年 度	4号給			—
	6号給			—
	8号給			—
	比 率 (B)/(A)	0	0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均月給支給(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年	2.200	2.200	4.40	有	
前年	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び定年退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和4年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	131,367,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	901,000	132,269,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	44,848,000		
(2) 配水及び給水費	27,398,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	43,184,000		
(5) 減価償却費	102,582,000		
(6) 資産減耗費	51,000	218,065,000	
営業利益(損失)			△ 85,796,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,000		
(2) 負担金	37,121,000		
(3) 長期前受金戻入額	62,170,000	99,296,000	
(4) 雑収益	2,000		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,695,000		
(2) 雑支出	1,000	8,696,000	
経常利益(損失)			90,600,000
			4,804,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	
当年度純利益(損失)			△ 1,000
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			4,803,000
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			4,803,000

令和5年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から 令和6年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	150,091,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	975,000	151,067,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	42,291,000		
(2) 配水及び給水費	29,136,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	45,579,000		
(5) 減価償却費	105,502,000		
(6) 資産減耗費	51,000		
営業利益(損失)		222,561,000	△ 71,494,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,000		
(2) 負担金	20,747,000		
(3) 長期前受金戻入額	64,607,000		
(4) 雑収益	2,000	85,359,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,447,000		
(2) 雑支出	1,000		
経常利益(損失)		9,448,000	75,911,000 4,417,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
当年度純利益(損失)		2,000	△ 1,000 4,416,000 0
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			4,416,000
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			

令和4年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表

(単位：円)

(令和5年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産		68,316,610	
イ. 土地	54,097,456		
ロ. 建物	△ 12,262,220	41,835,236	
ハ. 構築物	2,608,531,802		
ニ. 構築物減価償却累計額	△ 480,855,221	2,127,676,581	
ホ. 機械及び装置	377,653,863		
ヘ. 機械装置減価償却累計額	△ 152,015,464	225,638,399	
ト. 車両運搬具	1,838,606		
チ. 車両運搬具減価償却累計額	△ 522,250	1,316,356	
リ. 工具器具及び備品	373,627		
ル. 工具器具備品減価償却累計額	△ 225,174	148,453	
ロ. 建設仮勘定		47,990,000	
有形固定資産合計		2,512,921,635	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権	152,880		
ロ. 地役権	169,830		
無形固定資産合計		322,710	
(3) 投資			
イ. 財政調整基金			
投資合計		110,830,263	
固定資産合計		2,624,074,608	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		284,806,847	
(2) 未収金	29,566,175		
未収金貸倒引当金	△ 277,000	29,289,175	
(3) 貯蔵品		3,031,483	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計		317,127,505	
資産合計		2,941,202,113	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
固定負債合計	1,065,501,787		1,065,501,787
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(2) 未払金	37,882,750		
(3) 前受金	32,141,141		
(4) 引当金	0		
イ. 賞与引当金			
引当金合計	2,957,000		
(5) 預り金	2,957,000		
流動負債合計	0		72,980,891
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,761,128,551		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 409,398,850		
繰延収益合計			<u>1,351,729,701</u>
負債合計			<u><u>2,490,212,379</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金	224,562,562		
資本金合計	<u>22,507,787</u>		247,070,349
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62,428,690		
ロ. 受贈財産評価額	0		
ハ. 国庫補助金	2,616,452		
ニ. 県補助金	224,622		
ホ. その他	0		
資本剰余金合計	<u>65,269,764</u>		
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	6,970,000		
ロ. 利益積立金	121,965,621		
ハ. 建設改良積立金	6,970,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	2,744,000		
利益剰余金合計	<u>138,649,621</u>		
剰余金合計			<u>203,919,385</u>
資本合計			<u>450,989,734</u>
負債資本合計			<u><u>2,941,202,113</u></u>

令和5年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,354,610	
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	<u>△ 13,969,081</u>	40,128,375	
ハ. 構築物	2,849,438,391		
構築物減価償却累計額	<u>△ 560,210,003</u>	2,289,228,388	
ニ. 機械及び装置	396,135,313		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 179,399,336</u>	216,735,977	
ホ. 車両運搬具	1,549,736		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 972,250</u>	577,486	
ヘ. 工具器具及び備品	373,627		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 237,823</u>	135,804	
ト. 建設仮勘定		30,000,000	
有形固定資産合計		<u>2,646,160,640</u>	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		<u>169,830</u>	
無形固定資産合計		<u>322,710</u>	
(3) 投資			
イ. 財政調整基金			
投資合計		<u>110,822,470</u>	
固定資産合計		<u>2,757,305,820</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		317,546,097	
(2) 未収金			
未収金貸倒引当金	29,566,175		
(3) 貯蔵品	<u>△ 307,950</u>	29,258,225	
(4) その他流動資産		3,034,323	
流動資産合計		<u>0</u>	
資産合計		<u>349,838,645</u>	
		<u>3,107,144,465</u>	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
固定負債合計	1, 211, 924, 768		1, 211, 924, 768
4. 流動負債			
(1) 企業債	36, 259, 769		
(2) 未払金	32, 141, 141		
(3) 前受金	0		
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金			
引当金合計	2, 996, 000		
(5) 預り金	0		
流動負債合計		71, 396, 910	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1, 758, 688, 252		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 472, 569, 132		
繰延収益合計			1, 286, 119, 120
負債合計			<u>2, 569, 440, 798</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金	224, 562, 562		
(2) 繰入資本金	71, 357, 173		
資本金合計		295, 919, 735	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	62, 428, 690		
イ. 工事負担金	0		
ロ. 受贈財産評価額	2, 616, 452		
ハ. 国庫補助金	224, 622		
ニ. 県補助金	0		
ホ. その他			
資本剰余金合計	65, 269, 764		
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	8, 602, 000		
ロ. 利益積立金	154, 894, 168		
ハ. 建設改良積立金	8, 602, 000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	4, 416, 000		
利益剰余金合計	176, 514, 168		
剰余金合計		241, 783, 932	
資本合計		<u>537, 703, 667</u>	
負債資本合計		<u>3, 107, 144, 465</u>	

令和5年度東彼杵町水道事業会計予算に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
・主な資産の耐用年数	
建物	38年～50年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	3年～15年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、東彼杵町一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
5. その他の会計処理

上記以外の会計処理については、「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて（最終改正：平成24年1月27日総財公第11号）及び関係通知（会計制度の見直しに関するQ&A）等に基づき処理を行っている。

令和 5 年度

予 算 参 考 資 料

長崎県東彼杵町

令和 5 年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		255, 014	244, 751	10, 263			
			166, 138	145, 453	20, 685			
		1. 給水収益	165, 091	144, 492	20, 599	水道使用料	165, 091	750, 425㎡ 3, 262件
		2. 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事
	3. その他の営業収益		1, 046	960	86	手数料	30 150 84	給水装置工事業者指定手数料 給水装置工事業者指定更新手数料 検査手数料
						開栓手数料 (R5から計上無し)		
						水道加入金	782	新設給水加入金
2. 営業外収益	1. 受取利息		88, 875	99, 297	△ 10, 422			
			3	3	0	預金利息	3	預金利息
	2. 負担金		20, 747	37, 121	△ 16, 374	一般会計繰入金	6, 246 0	基準内繰入 児童手当分
							4, 500	消火栓分繰入金
						財政調整基金繰入金	10, 000	基準外繰入金
							1	
	3. 長期前受金戻入		64, 607	62, 170	2, 437	長期前受金戻入	64, 607	長期前受贈財産評価額戻入
								長期前受金国庫補助金戻入
								長期前受県補助金戻入
								長期前受繰入金戻入
								長期前受加入金戻入

	3. 特別利益	4. 雑収益	2	2	0	その他の雑収益	1 雑入 1 弁償金
		5. 消費税還付金	3,516	1	3,515	消費税及び 地方消費税還付金	3,516
			1	1	0		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1 過年度収益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		240,867	237,158	3,709			
			230,416	226,064	4,352			
		1. 原水及び浄水費	46,525	49,336	△ 2,811	備消耗品費 修繕費 薬品費 委託料 動力費 工事請負費	388 記録紙 5,000 ポンプ修理 1,278 次亜塩素酸ナトリウム 12,459 水質検査委託料 26,400 動力電気料 1,000	等 等 等
		2. 配水及び給水費	32,040	30,140	1,900	燃料費 修繕費 手数料 保険料 委託料 賃借料 材料費 公課費 工事請負費	240 公用車燃料 12,200 水道管漏水修理 40 自動車車検代行手数料 92 自動車車両共済分担金 7,179 メーター検針 93 車借上料 3,575 修理用資材 30 自動車重量税 8,591 量水器取替工事	等 等 等 等 等 等 等 等
		3. 受託工事費	2	2	0			
						受託工事費	2 給水工事	
		4. 総係費	46,296	43,953	2,343	給料 賞与引当金繰入額 手当	19,110 企業職員5名分 2,996 企業職員5名分 10,559 企業職員5名分	

						法定福利費 旅費 備消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料 賃借料 負担金 保険料 貸倒引当金繰入額	5, 227 企業職員5名分 494 職員旅費 130 事務用備品 179 使用料お知らせ 1, 856 後納郵便料 759 口座振替手数料 2, 552 複合機保守業務 1, 714 会計システム利用料 463 各種会議負担金 207 建物災害共済 50 貸倒引当金繰入額	等 等 等 等 等 等 等 等
5. 減価償却費		105, 502	102, 582	2, 920			有形固定資産減価償却費 105, 502 建物 構築物 機械及び装置 自動車及び運搬具 工具器具及び備品	
6. 資産減耗費		51	51	0			固定資産除却費 1 構築物等 50 たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用								
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費		9, 449	10, 092	△ 643			企業債利息 借入金利息	9, 446 企業債利息 1 一時借入金利息
2. 消費税		1	1, 396	△ 1, 395			納付消費税	1 納付消費税
3. 雑支出		1	1	0			雑支出	1 雑支出
3. 特別損失								
1. その他特別損失		2	2	0			その他特別損失	1
2. 過年度損益修正損		1	1	0			過年度損益修正損	1
4. 予備費								
1. 予備費		1, 000	1, 000	0			予備費	1, 000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入			243, 470	142, 034	101, 436			
	1. 企業債		145, 200	85, 000	60, 200			
	1. 企業債		145, 200	85, 000	60, 200			
		1. 企業債				企業債	145, 200	老朽施設更新事業・統合簡易水道事業
	2. 工事負担金		20, 000	20, 000	0			
	1. 工事負担金		20, 000	20, 000	0			
3. 補助金			45, 928	5, 201	40, 727			
	1. 補助金		45, 928	5, 201	40, 727			
						国庫補助金 県補助金	45, 927 1	
4. 補償金			1	1	0			
	1. 工事補償金		1	1	0			
						工事補償金	1	公共下水道工事分補償金
5. 出資金			32, 341	31, 832	509			
	1. 出資金		32, 341	31, 832	509			
						出資金	32, 341	企業債償還基金準内繰入分

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		270,505	151,208	119,297			
			232,619	113,659	118,960			
		1. 建設改良費	13,003	3	13,000			
						委託料	1	
						工事請負費	13,001	その他工事費
	2. 老朽施設更新事業					補償補填費	1	
					△ 1			
			97,201	97,202		委託料	30,000	老朽施設更新事業設計業務
						工事請負費	67,200	老朽施設更新事業
						補償補填費	1	
	4. 固定資産購入費		2,239	3,454	△ 1,215			
						固定資産購入費	2,239	据付量水器(貯蔵品)
					107,176			
						委託料	1	
						工事請負費	120,175	川内地区代替水源施設事業
	5. 統合簡易水道事業							
	2. 企業債償還金		37,883	37,546	337			
		1. 企業債償還金	37,883	37,546	337			
	3. 財政調整基金繰入					企業債償還金	37,883	企業債償還金
			3	3	0			
		1. 財政調整基金繰入	3	3	0	財政調整基金繰入	3	財政調整基金

